

第2章

日本経済と就業構造の変化

日本経済がデフレからの脱却を果たし、持続的に成長していくためには、マクロ経済政策が適切に実施される中で、賃金、雇用の増加によって雇用者所得が安定的に増加することとともに、中長期的な構造変化に対応しながら、新たな成長が期待される分野や経済全体への波及効果が大きな輸出産業である製造業等において良質な雇用が創出され、そのような分野で人材が育成され、活躍できることが必要である。

本章では、経済成長、経済構造の変化と産業、職業別就業構造の関係について概観した後、産業、地域等における雇用の創出、消失について分析する。あわせて、今後とも日本経済において重要な位置を占めていくであろう製造業の役割についてもみることにする。

第1節 経済成長と成長要因、生産性

1 経済成長と就業者数、雇用者数

●経済成長率の鈍化と労働力需要の停滞

はじめに経済成長と就業者数、雇用者数の推移をみよう。

労働力需要は、生産活動の派生需要であり、基本的には生産活動が活発なときには必要とされる労働力需要が増え、生産活動が停滞すれば労働力需要は減少するという正の相関関係が期待される。実現した労働力需要は労働者数に労働時間を乗じた労働投入量であるが、一人当たりの労働時間があまり変動しなければ、生産活動と労働者数についても正相関が観察される。

第2-(1)-1図により実質GDPと就業者数、雇用者数の長期の推移についてみると、程度は異なるものの、経済規模の拡大に伴い就業者数、雇用者数とも増加してきた。実質GDPと就業者数、雇用者数の間の相関係数は長期的にはおおむね0.9を上回る高い相関関係がみられる⁶⁰。1990年代以降、経済成長率が鈍化するに伴い、労働力需要も停滞している。

●労働の質が下支えした経済成長

生産活動により需要された労働力は、労働生産性を通じて生産物を生み出す生産要素である。

生産要素のうち労働力と資本について、労働生産性、資本生産性が一定であればそれぞれの増減は生産量の増減となって表れる。経済成長を労働の増加、資本の増加と、両者によって説明できない部分である技術進歩等の全要素生産性（TFP：Total Factor Productivity）の向上の3つに分解して成

⁶⁰ ただし、実質GDPと就業者数について、1994～2011年における相関係数はマイナスとなった。単相関係数の推計結果は以下のとおり。

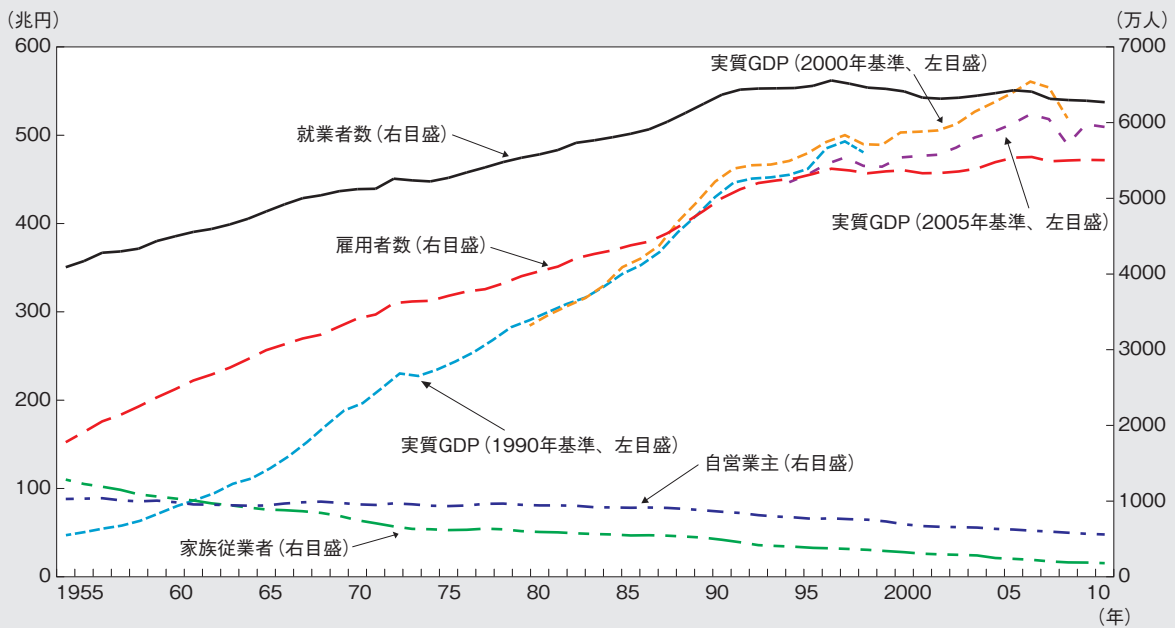
実質GDP	就業者	雇用者	期間（暦年）
1990年基準68SNA	0.995	0.992	1955～1998年
2000年基準93SNA	0.921	0.984	1980～2009
2005年基準93SNA	-0.553	0.895	1994～2011

長要因を明らかにすることを「成長会計」という。

第2-(1)-2図により、1970年代以降の約10年ごとの実質成長率を成長会計によってみると、成長率は70年代、80年代の4%台半ばから、90年代には1%程度、2000年代には0.3%程度へと4%ポイント程度鈍化した。労働投入として人数×労働時間（マンアワー）に質の変化（労働者の属性別時間当たり労働コストのシェアの変化を考慮したもの）を含めてみた場合、労働の寄与は70、80年代ともに1%ポイント程度あったが、90年代以降は労働時間の短縮、就業者数の減少を反映してマイナスと

第2-(1)-1図 実質GDPと就業者数、雇用者数の推移

1955年以降の推移をみると、実質GDPと就業者数、雇用者数は同様の傾向で拡大してきた。

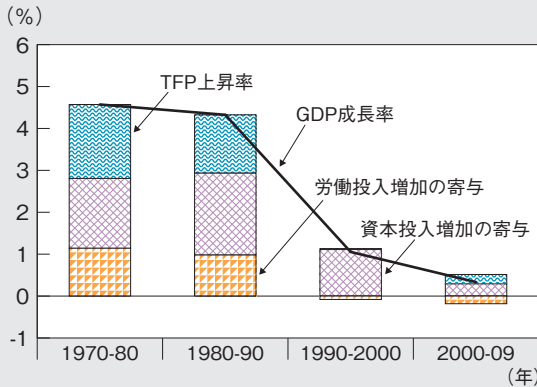


資料出所 総務省統計局「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 就業者数、雇用者数の2011年は補完推計値。

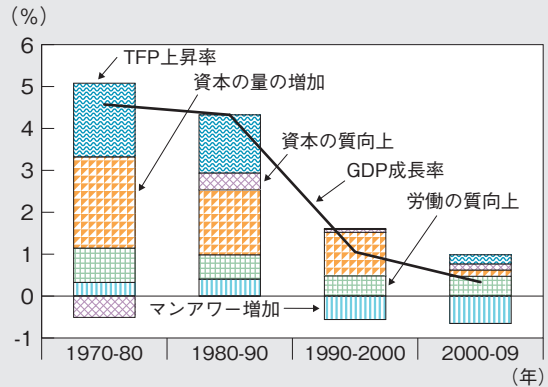
第2-(1)-2図 実質経済成長率の要因分解（成長会計）

○ 経済成長への寄与は資本や全要素生産性の向上が大きく、労働投入の寄与は小さい。労働の質の向上は2000年代にも成長を下支えしている。

①投入量に質の変化を含めた場合



②質の変化を分けてみた場合



資料出所 (独)産業経済研究所「日本産業生産性(JIP)データベース2012」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 労働の質は労働者の属性別時間当たり労働コストのシェアの変化を考慮したもの、資本の質は産業部門、資産別資本サービス価額のシェア変化を考慮したものである。

詳しくは<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2012/>を参照。

2) 成長率は各年の前年比成長率(%)の平均であり、期中成長率の年率ではない。

なった。マンアワーの増加と労働の質変化を分けてみると、労働の質向上は80年代の0.6%ポイントから90年代以降0.5%ポイント程度と、ほぼ同程度成長率を下支えしていることが分かる。

資本投入増加の寄与は、80年代の2%ポイント程度から90年代1.1%ポイント程度、2000年代には0.3%ポイント程度へと鈍化し、質の変化の寄与は90年代以降0.1%ポイント程度と小さい。TFPの上昇率は70年代1.8%ポイント程度、80年代1.4%ポイント程度あったが、90年代にはほぼゼロとなり、2000年代にも0.2%ポイント程度の寄与度である。

80年代と2000年代の成長会計を比べて、成長率約4%ポイント鈍化の要因を分解してみると、資本の量マイナス1.4%ポイント、TFPマイナス1.2%ポイント、労働のマンアワー投入量マイナス1.1%ポイント、資本の質マイナス0.3%ポイント、労働の質マイナス0.1%ポイントの順となり、資本の減少、TFP上昇率の鈍化の影響が大きいといえる。

総務省統計局「人口推計」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2012年1月推計）によると、我が国人口は2008年をピークに減少を始めており、少子高齢化が一層進むと見通されている中で、生産年齢人口（15～64歳）は1995年以降減少を続けている⁶¹。人材は日本経済成長の重要な源泉の一つであり、今後我が国人口が減少し続ける中においても、働くことを希望する全ての人の就労を支援していくことが重要であるとともに、職業能力開発等を通じて労働の質が向上し、引き続き経済成長を下支えしていくことが期待される。あわせて、十分な設備投資と技術革新を続けることにより、プラスの成長率を実現することが十分可能であると考えられる⁶²。

2 経済構造と労働力需要

● 小さな外需の寄与度

天然資源が乏しいことから、我が国の最大の資源は人材であるといわれる。IEA, Energy Balances of OECD Countries 2011 Editionによれば、我が国のエネルギー自給率は2010年に4.8%で、第2次石油危機当時である1980年の6.7%より低下している。

第2-(1)-3図によってわが国の輸出入品目構成をみると、輸入に占める鉱物性燃料の割合は2012年には34.1%であるが、1980年には49.8%を占めていた。鉱物性燃料と食料品の合計でみると、1980年には6割を超えていた。その後、1995年にかけて輸入品は多様化しており、鉱物性燃料と食料品を合わせた割合は3割程度にまで下がり、2012年には42.3%まで戻っている。

一方、我が国からの輸出品目をみると、2012年には輸送用機器23.5%、一般機械20.1%、電気機器17.9%の順となっており、この3品目で6割を超えるが、90年代には7割を超えていた。1970年代には鉄鋼の割合も高かったが、輸送用機器はその頃にも鉄鋼の構成比を上回っていた。1995年から2000年には電気機器が輸送用機器を上回ったが、その後電気機器の構成比は縮小している。2000年以降の

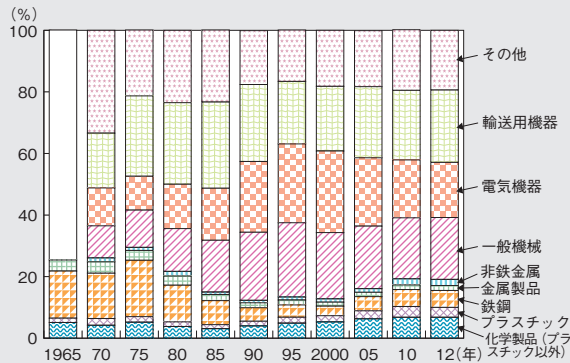
⁶¹ 少子高齢化が経済成長に及ぼす影響については、「人口ボーナス、人口オーナス（重荷、負担）」の考え方がある。例えば、出生率が低下すると当初は人口に占める生産年齢人口比率が高まり、生産年齢人口は従属人口よりも貯蓄をするので貯蓄率が高まり、それが投資されて資本蓄積が進み、成長率を押し上げると考えられる。やがて生産年齢人口は高齢者となって従属人口となり、少子化の結果より少ない現役世代によって支えられるようになると、貯蓄率は低下し、資本蓄積が進まず成長率が押し下げられる時期がくる。我が国について、国内総支出から民間最終消費支出を除いたものの国内総支出比を貯蓄率としたとき、これと15～64歳人口比率との1955年から2010年にかけての相関係数は0.61程度で、人口構成の貯蓄率に対する効果が観察される。ただし、15～64歳人口比率と実質GDP成長率については同期間の相関係数は-0.15程度であり、人口構成と成長率について直接の関係を見いだすことはできない。「人口ボーナス」には生産年齢人口の高い増加率が成長率を押し上げる効果、高い生産年齢人口比率が労働力人口比率を押し上げる効果、少ない年少人口がより高度の教育を受けられることにより、労働生産性が高まる効果なども指摘されており、貯蓄率を通じた効果はその一つである。

⁶² 労働生産性と労働、資本やTFPの関係については、本章第4節で改めて触れる。

第2- (1) -3図 輸出入の品目別構成比の推移

○ 輸出に占める鉄鋼の割合は80年代以降縮小し、90年代にかけて一般機械、電気機器の割合が拡大し、輸送用機器は縮小した。2000年代以降は輸送用機器の割合が拡大し、電気機器の割合が縮小している。輸入に占める鉱物性燃料の割合は1980年頃には約50%まで高まったが90年代に大きく縮小し、2000年代には再び拡大しつつある。

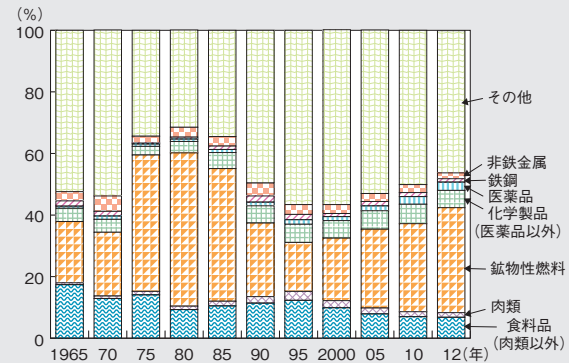
①輸出



資料出所 財務省「貿易統計」

(注) 輸出1965年の白抜きは非鉄金属+一般機械+電気機器+輸送用機器+その他。

②輸入



構成比拡大幅でみて大きい品目も、輸送用機器、鉄鋼、次いで化学製品（プラスチック以外）の順である。

なお、我が国の輸出比率（輸出/GDP比）は高まってきているものの、国際比較でみるとその割合はかなり低い。2011年にOECD諸国で輸出比率が20%を下回っている国は日本（15.2%）とアメリカ（14.0%）だけである（OECD平均は29.0%）。また、時系列的にみても輸出比率は高度成長期（1960年代）には7～9%、日米貿易摩擦が問題となった1980年代にも8～12%であった⁶³。

それにもかかわらず、我が国にとって輸出が重要である理由の一つに、経済成長に対する寄与度の大きさがあげられる。第2- (1) -4図により1995年以降の実質成長率の内外需別寄与度をみると、おおむね内需寄与度の半分程度の寄与度を外需がもっていること、02年、08年など国内経済が不振なときにも輸出が増加して外需のプラス寄与が経済成長を下支えする場面があることが分かる。何よりも貿易は、輸出入双方の国にとって利益があるからこそ行われるものであり、一層の貿易拡大が望まれる⁶⁴。

●輸出産業の生産性は産業平均をやや上回る

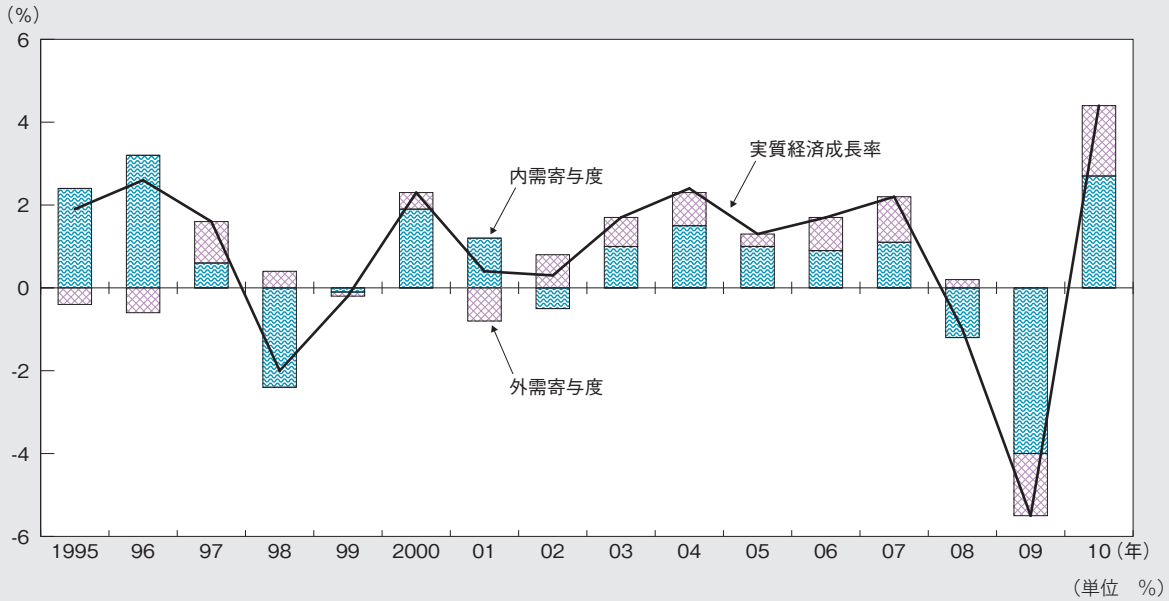
内閣府「国民経済計算（確報）」により2011年の経済活動別労働生産性（国内総生産/就業者数）を産業部門についてみると、高い順に不動産業（5,219万円/人）、電気・ガス・水道業（1,757万円/人）、情報通信業（1,354万円/人）となっており、高生産性部門は比較的大きな資本（建物や設備）を取り扱う産業である。一方、労働生産性が低い部門は農林水産業（174万円/人）、サービス業（459万円/

⁶³ 輸出比率と並行して輸入比率も高まってきている。また、1995年以降の輸出相手国をみると、2008年までアメリカが最大の相手国であったが、2011年までに構成比を12%ポイント低下させ、2009年以降は中国に次ぐ第2位となっている。中国は1995年には輸出相手国としては第6位にすぎなかったが、この間に構成比を約15%ポイント高めている。

⁶⁴ 環太平洋地域の国々による経済の自由化を目的とした多角的な経済連携協定である「環太平洋パートナーシップ協定（TPP: Trans-Pacific Partnership）」について、我が国は2013年3月15日に交渉参加を表明した。4月20日にインドネシアのスラバヤにて行われたTPP交渉参加国の関係閣僚会合において、全参加国が我が国との協議を終了したことが確認され、我が国の正式なTPP参加のための各国内の手続きを進めることが決定された。2013年7月15日から25日まで、マレーシアのコタキナバルにおいて、第18回TPP交渉会合が開催され、我が国は23日午後から正式に交渉に参加した。

第2-(1)-4図 実質経済成長率の内外需別寄与度

成長率に対する外需寄与度は、ならしてみると内需寄与度の半分程度である。



年	1995	96	97	98	99	2000	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10
財貨・サービスの輸出寄与度	0.4	0.5	1.1	-0.3	0.2	1.3	-0.8	0.8	1.1	1.7	0.8	1.4	1.4	0.3	-4.3	3.1
(控除) 財貨・サービスの輸入寄与度	-0.8	-1.1	-0.1	0.6	-0.3	-0.9	-0.1	-0.0	-0.4	-0.8	-0.5	-0.6	-0.3	-0.1	2.8	-1.4

資料出所 内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 2005年基準・93SNAによる。

2) 外需寄与度は財貨・サービスの純輸出(財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入により求められている)の寄与度。

人)、建設業(511万円/人)、卸売・小売業(575万円/人)で比較的小規模事業所が多く、労働集約的な産業である。

我が国では、物質的な豊かさに加えて精神的な豊かさの充足が重視されていることを背景にサービス経済化が進んでおり、長期的に名目GDPに占める経済活動別の構成比をみると、第1次産業が1970年の6.1%から2010年の1.2%へ、第2次産業が1970年の44.5%から2010年の25.0%へ低下する一方、第3次産業は1970年の49.3%から2010年の73.8%へ上昇している(付2-(1)-1表)。このようなサービス経済化の進展により、卸売・小売業やサービス業の就業者比率が高まれば、現在の部門別の労働生産性を前提とすると産業全体の労働生産性の引下げ要因となることが考えられる。

製造業は862万円/人で産業平均(704万円/人)を上回るが、その内訳をみると石油・石炭製品(15,156万円/人)から繊維(305万円/人)までばらつきが大きく、我が国輸出産業の中心である輸送用機械(839万円/人)や電気機械(800万円/人)、一般機械(744万円/人)では産業平均をやや上回る労働生産性水準となっている。

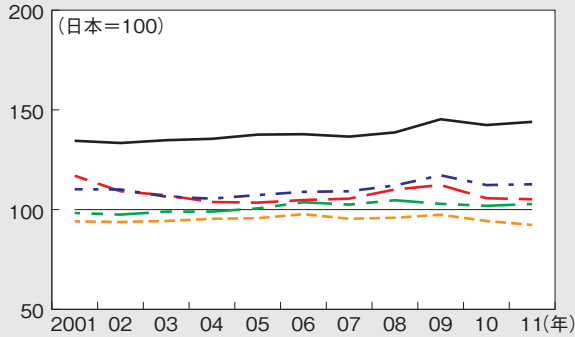
第2-(1)-5図により、購買力平価⁶⁵で換算した労働生産性水準を国際比較すると、日本の国民経済生産性水準は英国を上回るものの、アメリカ、フランス、イタリア、ドイツを下回る。これを経済活動別にみると、農林水産業、建設業で比較した5か国全てを下回っている。製造業ではフランス、イタリアを、金融・不動産業、事業活動ではアメリカ、英国を上回っており、これらの国の中位にある。

65 それぞれの通貨の購買力(商品を購入する力)が等しくなるように計算した各国通貨の交換比率。

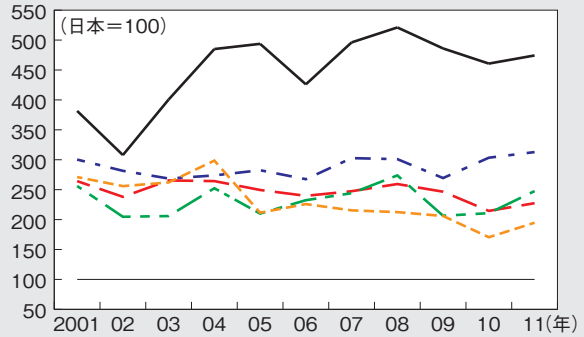
第2- (1) -5図 経済活動別労働生産性の国際比較

○ 購買力平価で換算して、日本の国民経済生産性水準は英国を上回るものの、アメリカ、フランス、イタリア、ドイツを下回る。経済活動別にみると、農林水産業、建設業では5か国全てを下回る。製造業ではフランス、イタリアを、金融・不動産業、事業活動ではアメリカ、英国を上回る。

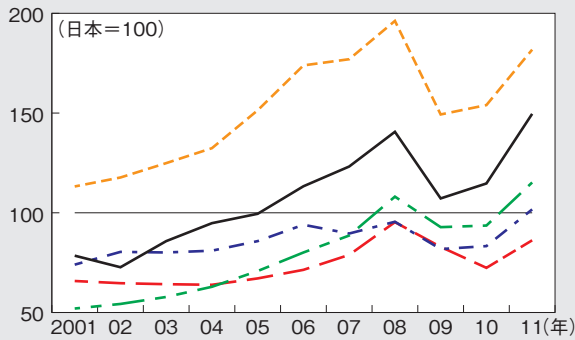
①国民経済生産性



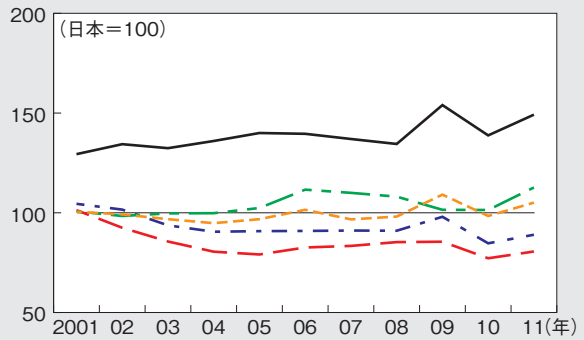
②農林水産業



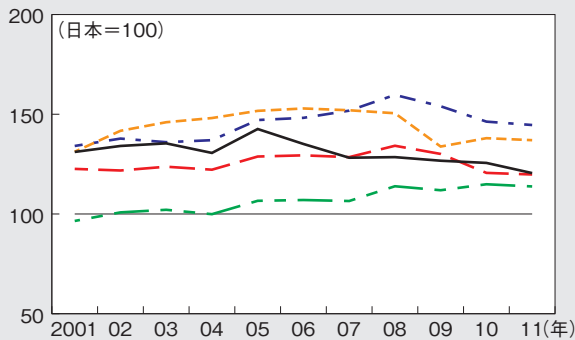
③鉱業、エネルギー業



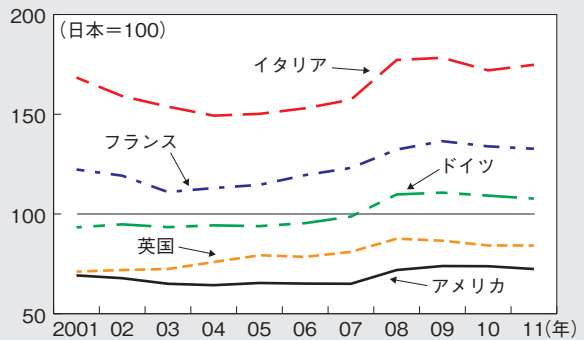
④製造業



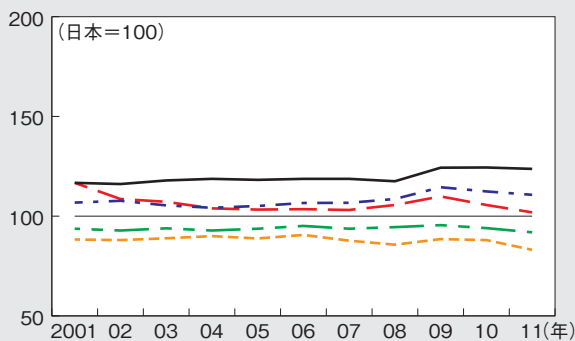
⑤建設業



⑥金融・不動産業、事業活動



⑦その他の経済活動



資料出所 内閣府「国民経済計算」、OECD Database (http://stats.oecd.org) をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 労働生産性水準は、GDPベースの購買力平価(OECD試算)により算出。
 国民経済生産性 = 粗付加価値の国内総生産 / 総就業者数
 経済活動別労働生産性 = 経済活動別国内総生産 / 経済活動別就業者数
 2) その他の経済活動は①~⑥に表章されていないもので、卸売・小売、宿泊・飲食、運輸・倉庫・通信業、その他のサービス業、公共事業・防衛、教育、医療・福祉、及び分類不能な経済活動。
 3) 2004年と2005年の間で日本の産業分類が変更されており、厳密には接合しない。

●情報化はモノの普及については一段落

情報通信技術の発達が我が国経済に影響を与える経路としては、急速な技術進歩を体化した情報通信機器の生産や通信インフラの普及、情報通信技術を活用した財、サービスの生産や取引の増加、価値を持った情報そのものが取引される機会の拡大などが考えられる。

2011年末において、インターネットは世帯でほぼ9割、従業者100人以上規模企業のほとんど全てに普及しており、日常的な環境となっている（付2-(1)-2表）。その質も向上し、大容量回線（ブロードバンド）が一般化している。総務省の試算によれば、我が国のブロードバンド契約者のトラフィック（通信量）は2011年11月から2012年11月の1年間に約1.2倍（前年同月比19.1%増）に拡大しており⁶⁶、この間の経済成長率を大きく上回っていることから、新たな経済活動が情報通信技術を活用して生まれるばかりでなく、旧来の経済活動についても情報通信技術を活用した手段に変化していることが推測される。

また、一般世帯（2人以上の世帯）におけるパーソナルコンピュータ（PC）の普及率は1990年代後半に大きく高まり、2001年に50%を超えた後、2000年代後半には上昇は緩やかとなった。2012年における普及率は77.3%である。一般世帯（2人以上の世帯）における携帯電話の普及率は2003年に8割を、2008年には9割を超え、2012年には94.5%に達し、2012年における保有数量は100世帯当たり236.9台である⁶⁷。

しかしながら、第2-(1)-6図により情報通信関連財の生産をみると、2007年までは鉱工業生産全体の伸びを上回って増加していたが、リーマンショック、世界同時不況期に大きく落ち込んだ後いったん回復したものの、2010年からは再び減少傾向となるなど、2010年以降おおむね横ばい傾向を示している。鉱工業生産全体よりも変動が大きい特徴がみられ、リーマンショック直前を基準とするとむしろ鉱工業生産全体よりも減少している。情報通信関連の消費は消費支出が減少傾向にある中においても緩やかな増加傾向を示しているが、その相当部分は移動電話通信料の増加であり、情報関連機器等の消費財の購入が増えているわけではない。

このように、情報化は通信量が拡大を続ける形で進展を続けているものの、情報通信関連機器等についてはおおむね行き渡っていると考えられ、モノの普及は一段落しつつある。

●縮小する公的資本形成の構成比

公共事業の動向についても長期的に変化がみられる。GDPに占める公的資本形成の構成比は、社会資本整備の必要性から1955年の6.9%から高度成長期を通じて上昇傾向にあり、1965年頃からは景気対策としても公共事業が活用されるようになったことから石油危機を経て一段高まり、1979年には9.9%となった。その後、財政への配慮がなされたこと、バブル経済の発生により経済規模が拡大したことから低下し、1989年に6.4%となった。バブル経済の崩壊に伴い公的資本形成の構成比は1996年に8.7%まで上昇したが、その後は低下傾向となり、2006年以降は4.3~4.7%と過去最低水準で推移している。

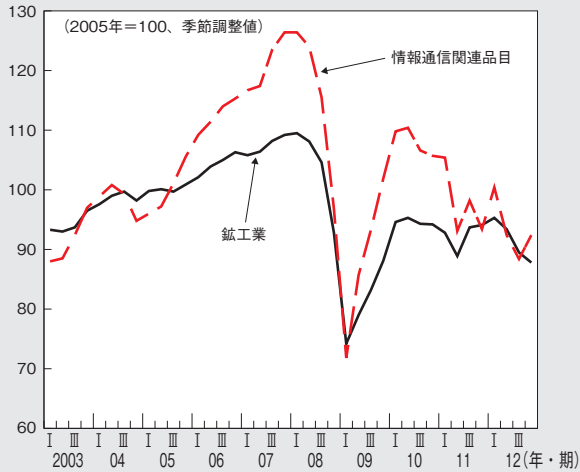
⁶⁶ 総務省「我が国のインターネットにおけるトラフィック総量の把握」（2013年3月）

⁶⁷ 内閣府「消費動向調査」による、各年3月の結果。2012年3月時点では「スマートフォン」、「スマートフォン以外」は分けて調べられていない。

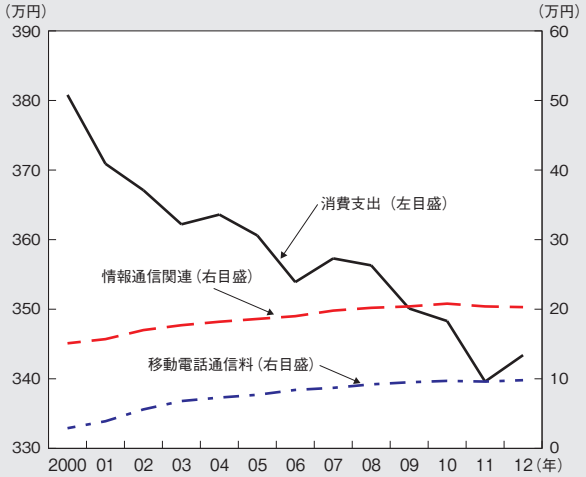
第2- (1) -6図 情報通信関連生産と消費の推移

- 情報通信関連品目の生産は、2007年までは鉱工業生産全体の伸びを上回って増加していたが、リーマンショック、世界同時不況期に大きく落ち込み、いったん回復した後、再び減少傾向となり、鉱工業生産全体よりも変動が大きい。情報通信関連消費は消費支出が減少傾向にある中においても緩やかな増加傾向にあるが、その相当部分は携帯電話通信料の増加である。

① 鉱工業生産



② 消費支出



資料出所 経済産業省「鉱工業指数」、総務省統計局「家計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 情報通信関連品目は、「鉱工業指数」の業種・品目別ウェイト表 (<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result/h2afldlj/xls/ha25005j.xls>) による。
- 2) 情報通信関連消費は「家計調査」の品目分類「7.3通信」-「760郵便料」-「769運送料」+「803携帯型音楽・映像用機器」+「813ビデオデッキ」+「810パーソナルコンピュータ」+「811ビデオカメラ」+「836テレビゲーム機」+「835ゲームソフト等」+「846音楽・映像用未使用メディア」+「845音楽・映像収録済メディア」+「880・88A・88B放送受信料」+「88Yインターネット接続料」とした。
- 3) 上記項目がない、もしくは上記項目に接続できる値がない年については、その品目について0としている。
- 4) 「家計調査」は、二人以上の世帯の値。